



平成30年8月23日

各位

会社名 第一カッター興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 正光
(コード：1716 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 石川 達也
(TEL. 0467-85-3939)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成30年8月23日開催の取締役会において、「中期経営計画(2018年7月1日～2021年6月30日)」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 中期経営計画策定について

当社は2018年6月期を準備期間として、中期経営計画を策定してまいりました。

創業50年・新社長就任など当社にとって節目を迎える中、我が国経済、とりわけ当社が深く関わる建設業を取り巻く環境は、社会資本ストックをどのように維持していくかという大きな社会課題を抱え、先行きは不確実性の高い情勢だと認識しております。

その上で当社は、社会資本を支える重要なプレイヤーとして責任を感じておりますが、その意義を高め、より社会にとってなくてはならない存在となり、「最良の企業」をめざしております。

その具体的な行動指針として中期経営計画を捉え、「人材」をキーワードとした取り組みを柱に、当社が継続した成長・発展をするための強固な経営基盤を構築することを主題としております。

堅実に本計画を実行し、当社の社会的価値を高め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼をいただけるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

II. 中期経営計画の概要

- (1) 会社概要・沿革
- (2) 事業の特徴
- (3) 事業分析(市場)
- (4) 事業戦略
 - ・ 4つの基本戦略の骨子
 - ・ 基本戦略
 - ・ 主な経営指標目標
 - ・ 成長投資
 - ・ 主なCSRの取り組み

詳細につきましては、別紙資料をご参照下さい。

以上

第一カッター興業株式会社
DAHCHI CUTTER KOGYO K.K.
第一カッター興業株式会社
DAHCHI CUTTER KOGYO K.K.

中期経営計画

対象期間 2018年7月1日 ~ 2021年6月30日

はじめに 3

経営理念 4

1

会社概要

(1) 会社概要 6

(2) 会社の沿革 7

2

事業の特徴

(1) 事業の特徴 9

(2) 製・商品の特徴 12

(3) 事業所展開 15

3

事業分析

(1) 業界の動向及び今後の見通し

① 市場規模等 17

4

事業戦略

(1) 4つの基本戦略の骨子 20

(2) 基本戦略 21

(3) 主な経営指標目標 25

(4) 成長投資 26

(5) 主なCSRの取り組み 27

私たちが生活する環境は、高度経済成長とともに社会インフラが整備され、人々はより豊かな暮らしを手に入れてきました。しかし、現在これらの社会インフラは高齢化・老朽化を迎え、社会インフラの修繕・補修・更新も含めた維持管理が大きな課題となっております。

当グループは、「切る」「洗う」「はつる」「剥がす」「削る」といったリノベーションに必要な特化した技術を持って、今ある社会インフラの長寿命化、リニューアルを支援してまいります。

また、地震や津波、台風や集中豪雨といった自然災害から人々の生活や経済活動を守り、ひとたび災害が起こった際には被災地域の復興・復旧を支援すること、すなわち「生命を守ること」は、当グループが担う社会的責任であると自覚し、安心安全な社会の実現に貢献する活動を推進してまいります。

一方で、建設業界に目を向けますと、少子高齢化社会の影響や業界に対するイメージ等、様々な要因により業界に携わる人々は年々減少傾向にあり、人材不足、技術者不足が嘆かれております。

今回、当グループで策定いたしました中期経営計画では、「人

材」をキーワードに、将来の担い手の確保・育成、働き方改革や生産性向上を重点施策と掲げ、女性や障がい者も気持ちよく働ける環境づくりや、将来的な海外展開も視野に入れた外国人労働者の雇用など、業界に先駆けた新しい取り組みを数多く取り入れました。

また、産学連携による新技術の研究・発掘・開発や最先端の技術を持つベンチャー企業との提携など、業界のリーディングカンパニーとして積極的に技術開発も推し進め、お客様や時代のニーズに応えてまいります。

こうした取り組みにより、当グループが継続して成長・発展していくための強固な経営基盤を構築し、今後も人々の生活を守り、社会に貢献できるよう努めてまいります。



代表取締役社長 高橋正光



特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献し、
最良のグループとなることをめざす。

営業方針

組織力・提案力を生かし、
攻めの営業展開を

工事方針

当社の品質である工事力を高めよう

安全方針

働く人の安全と健康を促進する

切る

はつる

洗う

剥がす

削る

各々の事業を全世界を対象に行い、よって最良の企業となることをめざす。

1 会社概要

会社概要

商 号	第一カッター興業株式会社
事 業 内 容	切断・穿孔工事業 ビルメンテナンス事業 リユース・リサイクル事業
代表取締役社長	高橋 正光
本 社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地
創 業	1967年8月9日
資 本 金	470,300,000円
従 業 員 数	グループ480名、単体359名 (2018年6月期末時点)
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行 藤沢支店 三井住友銀行 藤沢法人営業部
主 要 取 引 先	大成建設・大林組・鹿島建設・ショーボンド建設・鉄建建設・ 東鉄工業・JFEエンジニアリング・IHIインフラシステム・ 野村不動産パートナーズ・大成ロテック・鹿島道路・山九・ 三菱地所コミュニティ・三井不動産レジデンシャル・NIPPO・ 日本道路・清水建設・三井住友建設 他(順不同)
グ ル ー プ 会 社	(株)ウォールカッティング工業・(株)光明工事・ (株)新伸興業・(株)ムーバブルトレードネットワークス・ ダイヤモンド機工(株)

役員構成

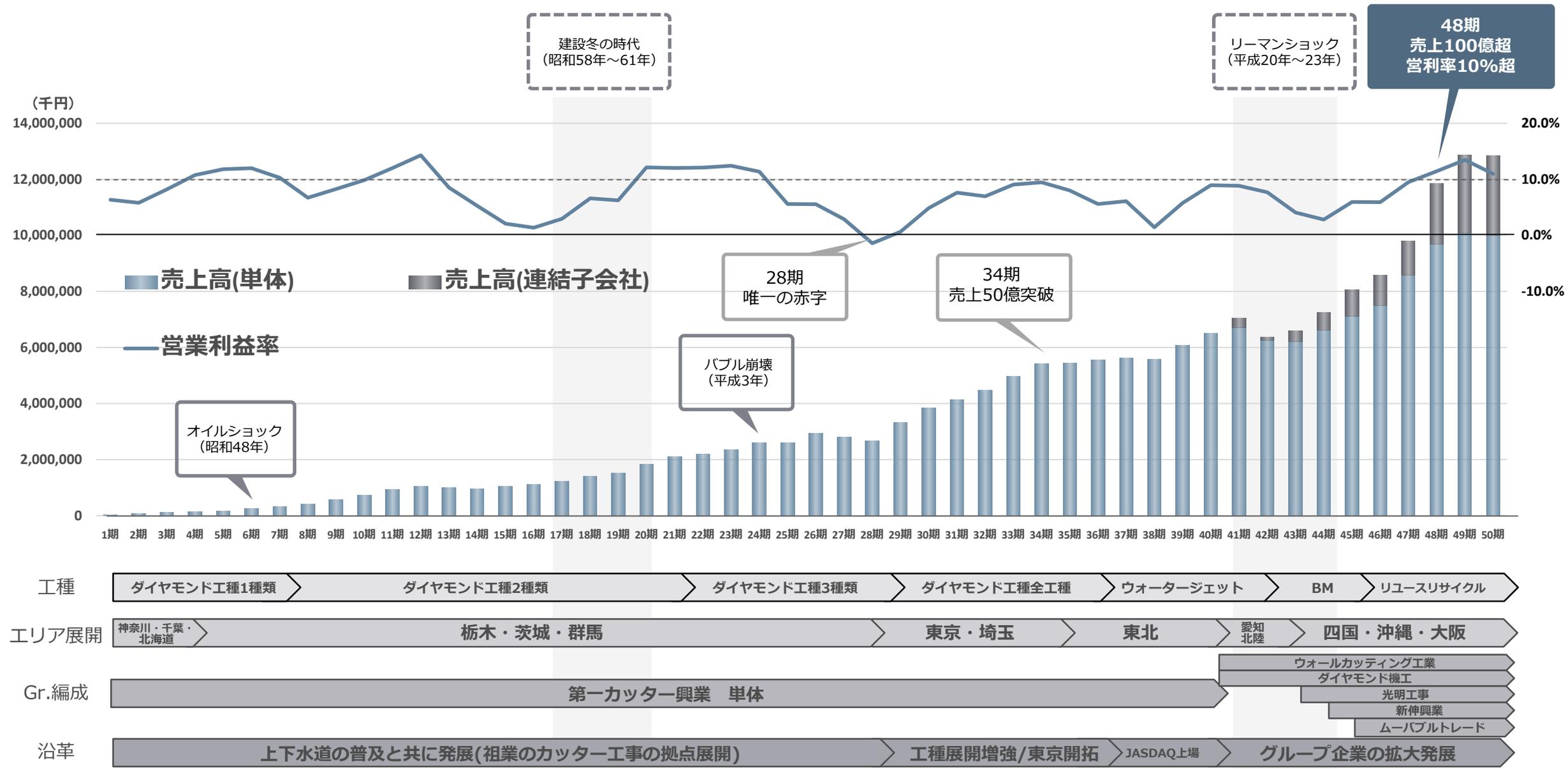
代 表 取 締 役 会 長	広瀬 俊一
代 表 取 締 役 社 長	高橋 正光
取 締 役	安立 陽
取 締 役	小池 保
取 締 役	川内 幸喜
社 外 取 締 役	関本 隆史
社 外 取 締 役	原田 英治
社 外 取 締 役	松田 文子
常 勤 監 査 役	吉田 孝行
監 査 役 (非 常 勤)	泉 貴嗣
監 査 役 (非 常 勤)	林 晃司

株主構成(2017年12月31日付)

(単位：株、%)

渡邊 隆	872,000	14.5
永野 良夫	441,800	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	331,800	5.5
旭ダイヤモンド工業株式会社	300,000	5.0
第一カッター興業従業員持株会	285,000	4.8
第一カッター興業株式会社	260,260	4.3
ダイヤモンド機工株式会社	240,000	4.0
富国生命保険相互会社	200,000	3.3
A I U損害保険株式会社	200,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	168,300	2.8
計	3,299,160	54.9

1 (2) 会社の沿革



2 事業の特徴



営業体制（ヒト）

業界では稀な組織的
営業体制を有する



技術者集団（ヒト）

ダイヤモンド業界のパイオニアであり、
高い技術と圧倒的な規模を有する



全国展開

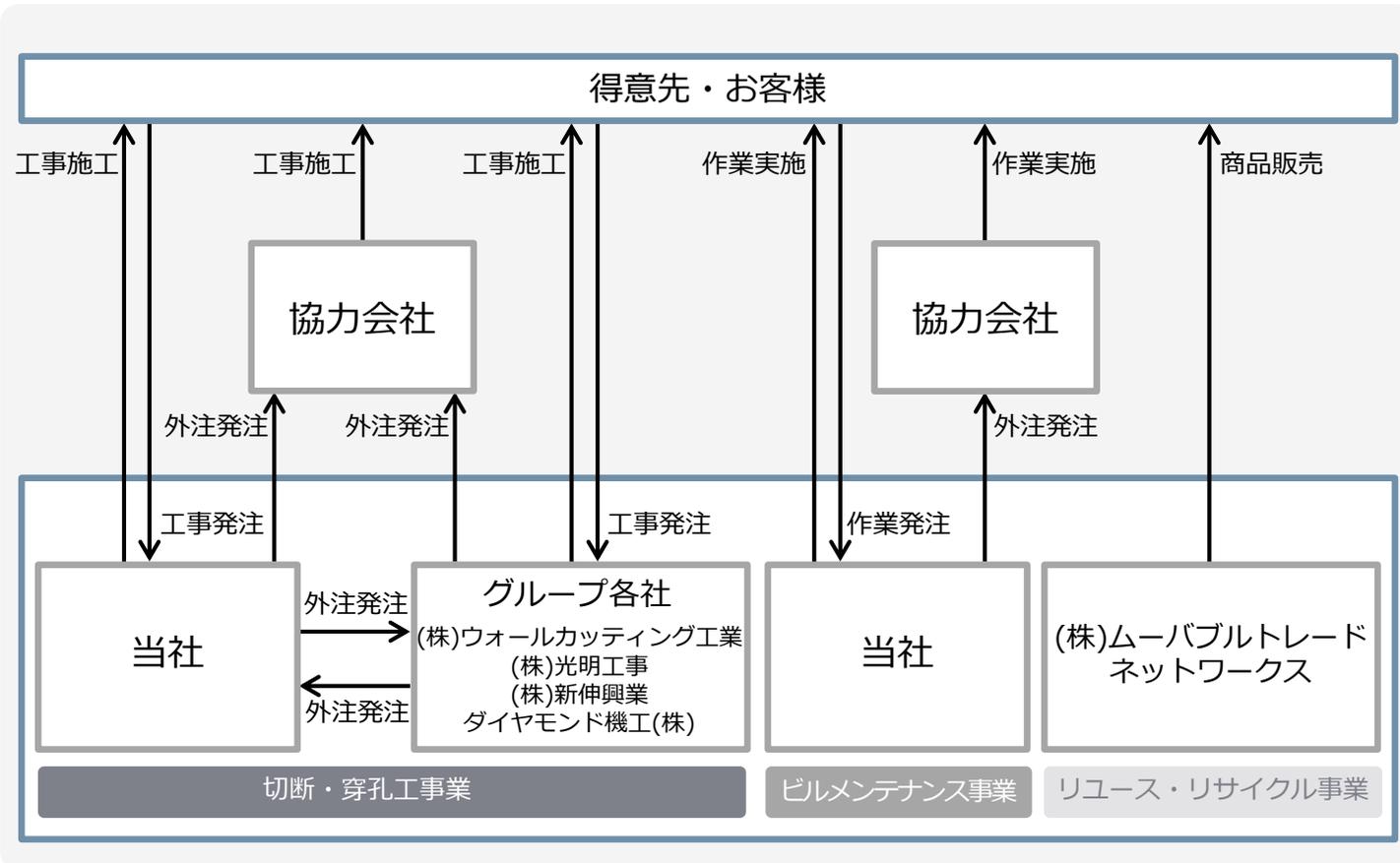
支店・営業所を全国に有しており、
地域にとらわれない営業が可能



協力会社ネットワーク（ヒト）

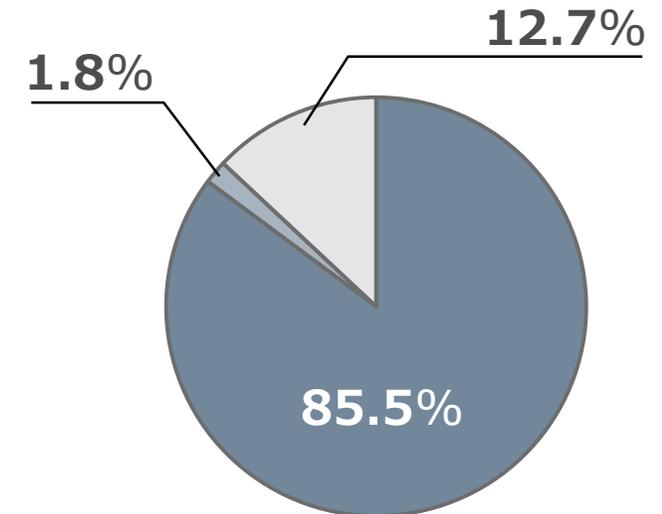
全国に展開する支店・営業所と同時に、
良質な協力会社ネットワークも有する

当社グループは特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献してまいります。
 当社グループの事業の売上高における割合は、「切断・穿孔工事業」85.5%、「ビルメンテナンス事業」1.8%、「リユース・リサイクル事業」12.7%となっております。
 また、当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは以下の事業系統図の通りです。



2018年6月期 実績

売上高	16,283百万円
営業利益	2,187百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487百万円



■ 切断・穿孔事業 ■ ビルメンテナンス事業 ■ リユース・リサイクル事業

切断・穿孔工事業



【ダイヤモンド工法】

- 維持・補修と相性が良い
- 工業用ダイヤモンドを使用し、道路・構造物等を切断・削孔
- 騒音・新道・粉じん等が少ない
- 安全性が高い
- 効率性・経済性に優れている
- 5つの基本工法に基づく、多種多様な工法を開発

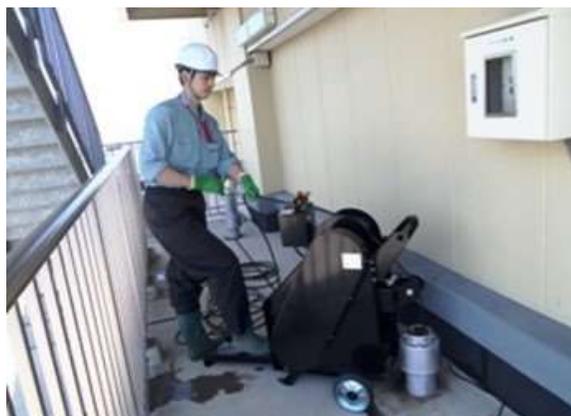


【ウォータージェット工法】

- 維持・補修と相性が良い
- 超高圧水を用いて、コンクリートの結合を破壊
- 振動が非常に少ない
- 構造物への影響を最小化
- 劣化をピンポイントで除去
- 塗膜除去等の表面加工にも対応
遠隔操作可能

これらの独自技術により、
土木・建築・インフラ工事等を展開

ビルメンテナンス事業



マンション・オフィスビル・
商業施設等の保守点検及び
清掃作業を実施

リユース・リサイクル事業



IT機器の買取・情報消去・
リユース・リサイクルを実施

企画・設計から施工、大型中間処理施設での廃棄物処理までのワンストップソリューションを提供します。

施工

排水回収

再利用

◆ 代表的な工法

【ダイヤモンド工法】

精度と速さを活かし、
様々な工法バリエーションでどんな現場にも対応



【ウォータージェット工法】

超高圧水で様々な工法
バリエーションでどんな現場にも対応



【下地処理工法】

表面処理に特化した工法
維持補修や機能性床など
幅広い場面に対応



マンションやオフィスビル、商業ビルなど、ビルディング設備の点検・洗浄・補修等の各種サービスを提供します。

◆ 施工例

雑排水管洗浄

キッチン・洗面台等の排水管を高圧洗浄。高圧ホース先端のノズルから高圧水を噴射し、管内に付着したスケールを除去します。



汚水槽・雑排水槽洗浄

汚水槽・雑排水槽内の清掃を高圧洗浄・協力吸引車両を用いて定期的に行い槽内を衛生的に保ちます。



高圧温水洗浄

高温の温水の使用で、高圧洗浄より配管の負担が少ない上、頑固な付着物(特に油脂分)の溶解・除去に最適です。

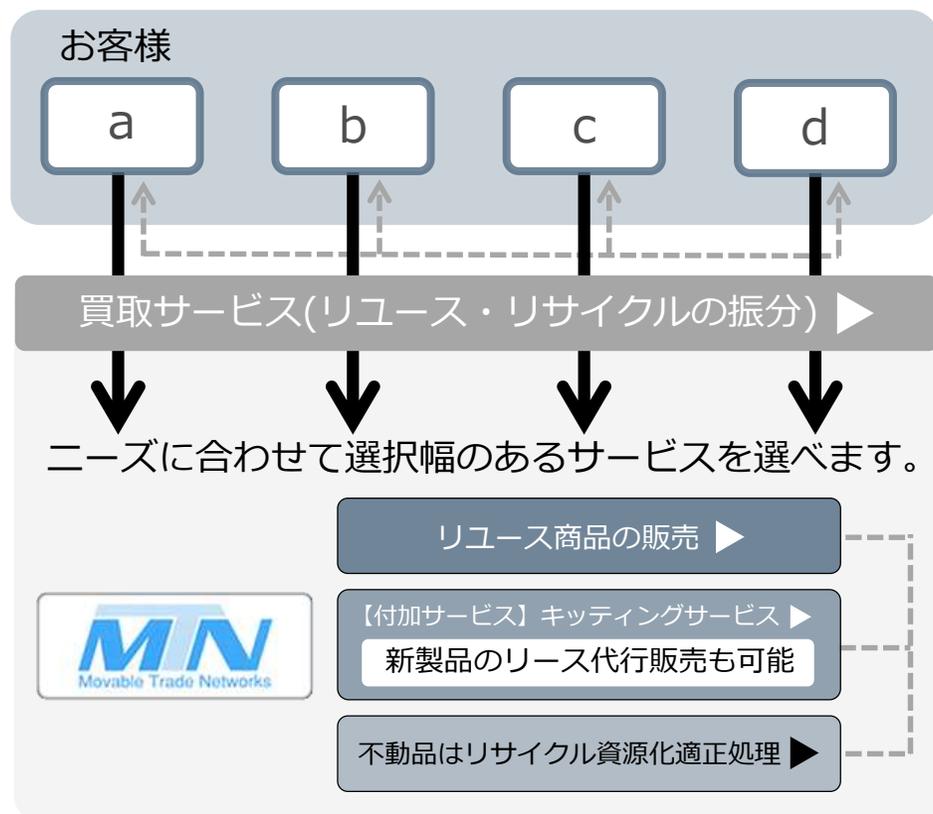


24時間365日
万全の緊急対応
体制

超高圧の
ウォーター
ジェット装置を
利用した洗浄

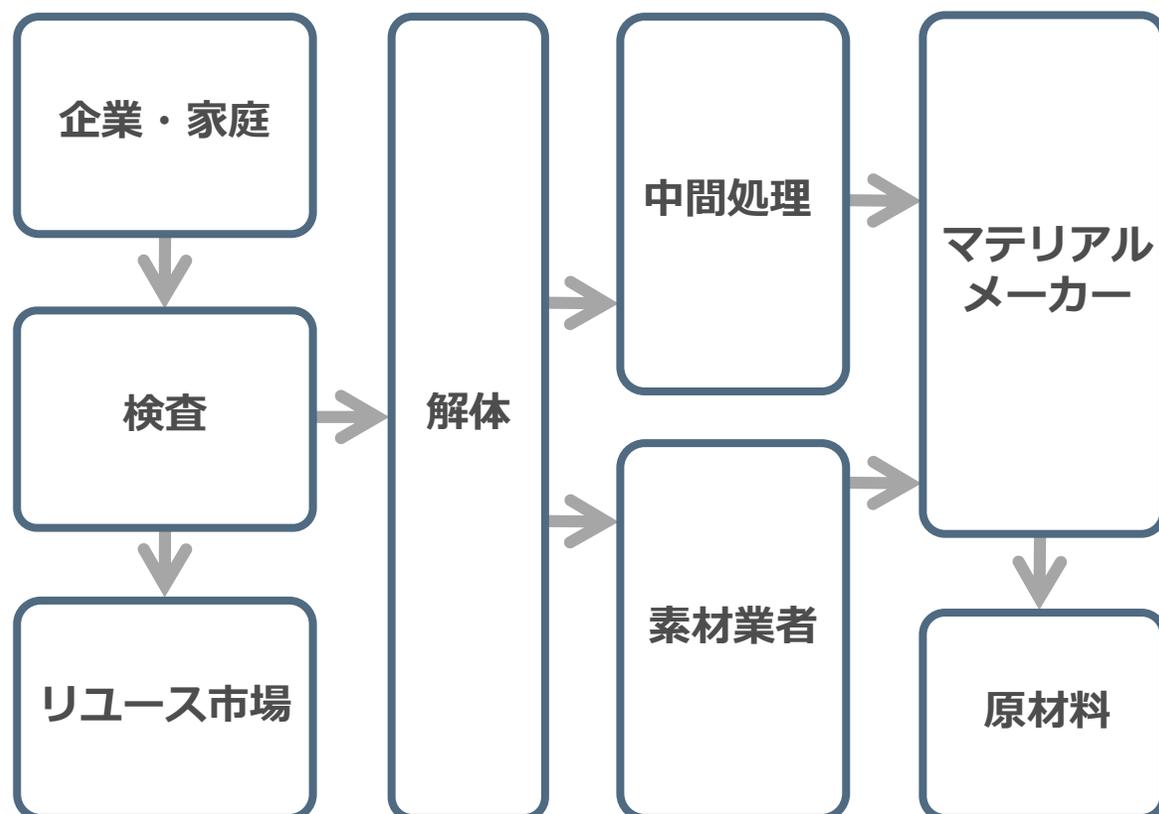
リユース事業

導入工程を多様なニーズに合わせて検討が可能です。

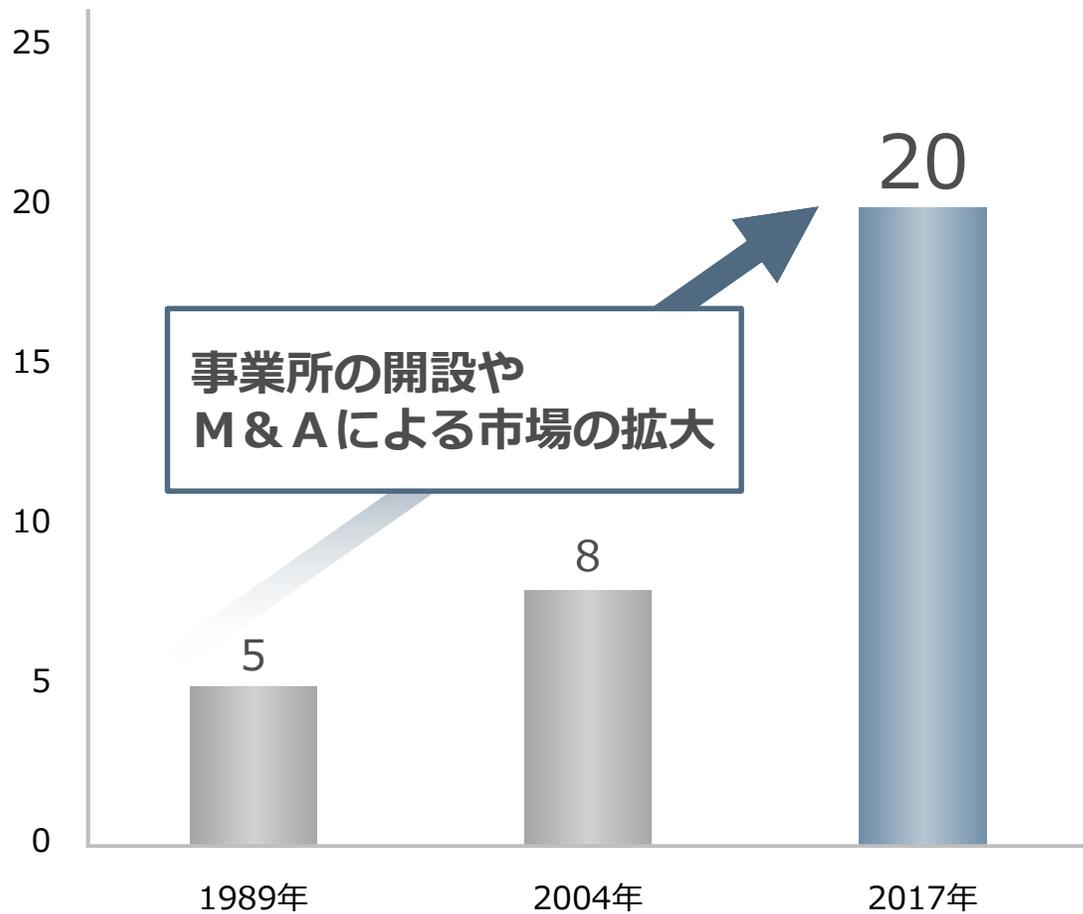


リサイクル事業

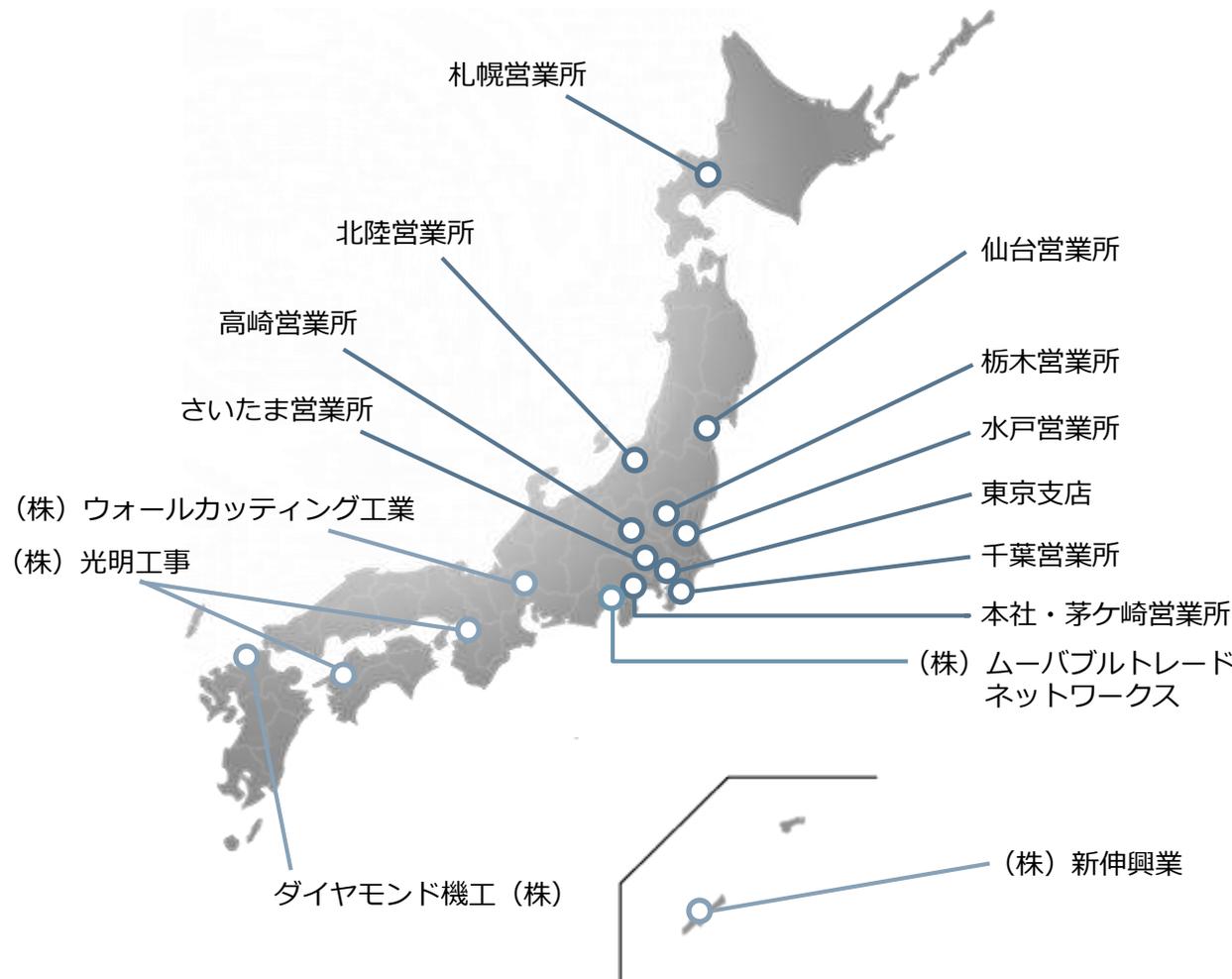
一般的な素材から「金・銀・コバルト等の希少金属」まで再資源化できます。



事業所数の推移



事業所の全国展開



3 事業分析



「ものづくり」から 「リノベーション・リニューアル」の時代へ

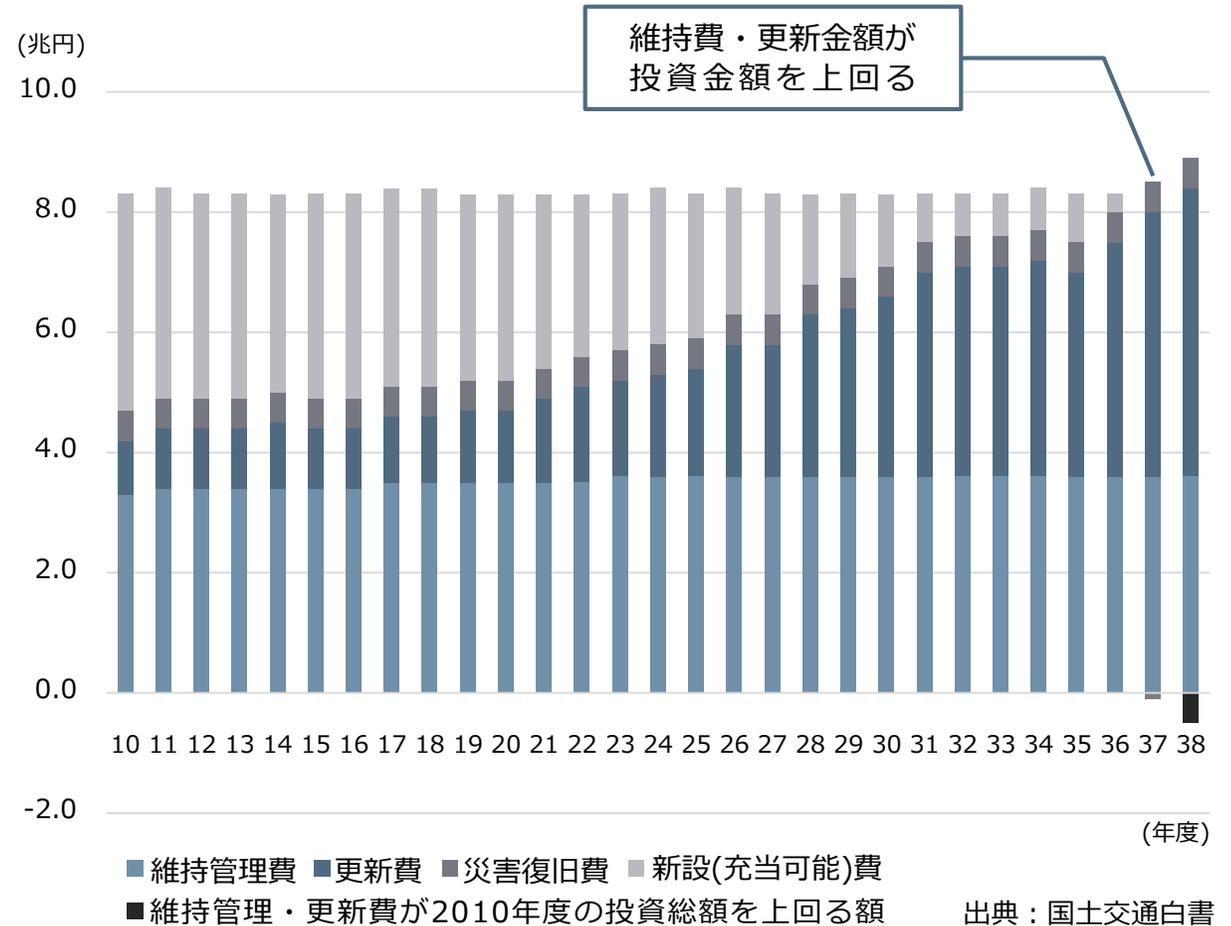
高度経済成長とともに整備が進められてきた各種インフラは、老廃化等により品質劣化や耐久性・耐久力が低下してきており、これらの改修・補修のニーズが高まってきています。

リニューアル（維持修繕工事）が建設マーケット全体に占める割合は、2001年度に20%台へ到達後も増加傾向で、2023年度には最大約5兆1,000億円に上る見通しです。



維持・補修と相性が良い
「切断・穿孔」工事の機会が高まってきている

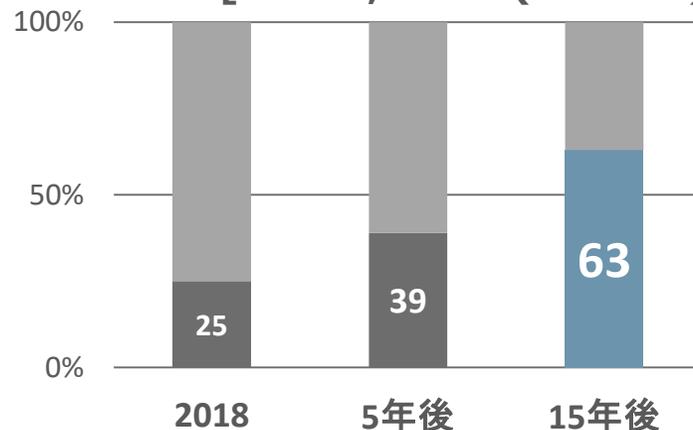
維持管理・更新費用の推計



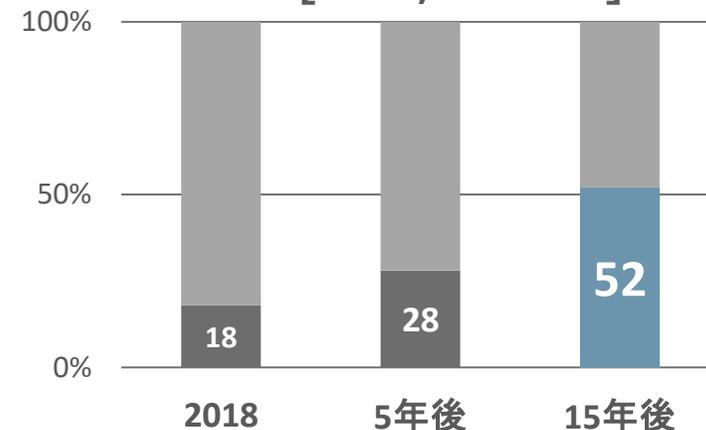
建設後「50年以上」経過する社会資本の割合

インフラの老朽化は急速に進む

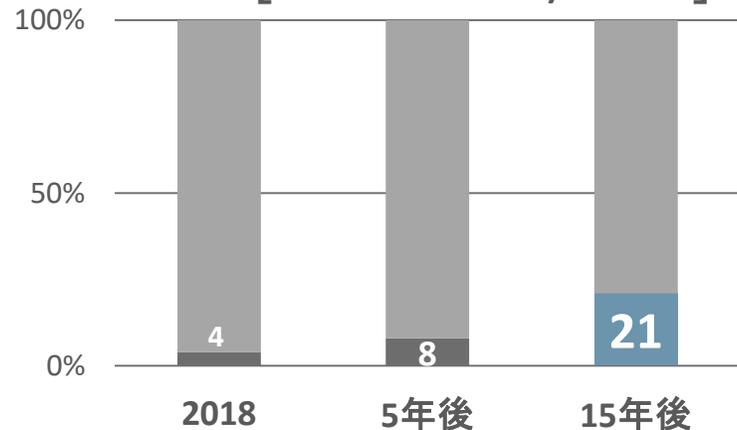
道路橋[約726,000橋(2m以上)]



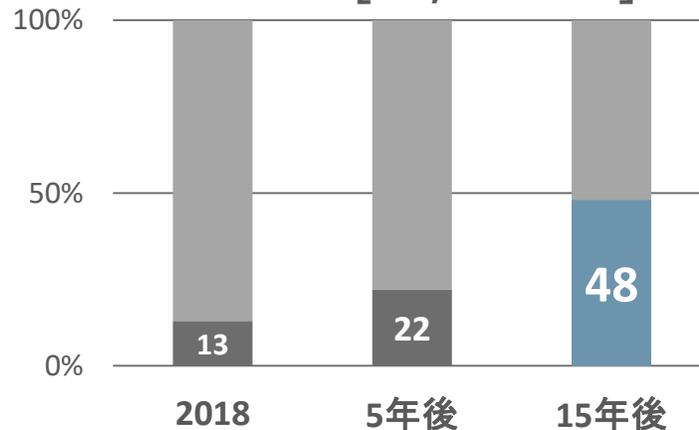
港湾施設[約44,000施設]



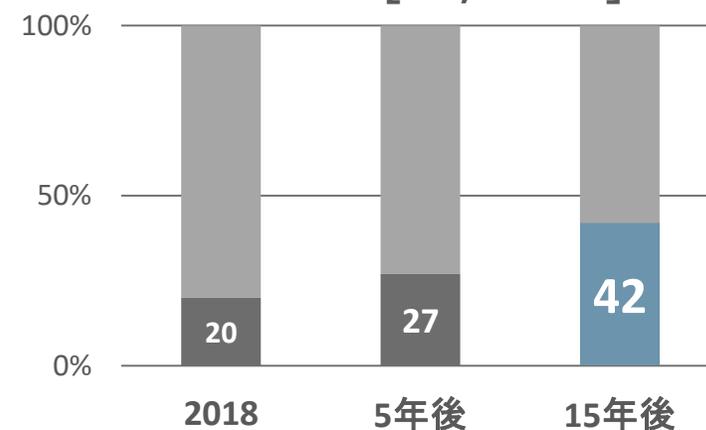
下水道[総延長:約470,000m]



河川管理施設[44,641施設]



道路トンネル[11,153本]



出典：国土交通省



4 事業戦略

基本戦略1 人材採用・育成の強化・拡充



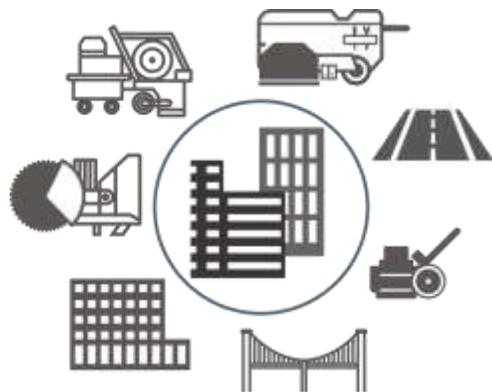
- 人材採用・発掘のための様々な採用活動の実施
- 人材定着のための研修制度の充実・資格取得教育
- ワーク・ライフ・バランスの充実
- 外国人労働者の採用

基本戦略2 営業展開の強化



- 既存顧客の深耕
- 潜在的顧客の開拓
- 利益の追求を意識した活動
- 海外進出
- 事業エリアの拡大

基本戦略3 協力会社ネットワークの強化



- 協力会社への技術指導等による施工レベルの維持・向上
- 効率的な事業運営のための協力会社の積極的活用
- 資本提携又はM & Aも含めた事業エリアの拡大

基本戦略4 研究開発



- 多くの試験施工及び実証実験の実施による工法の確立
- 新技術への投資（事業提携・資本提携等を含む）

(1) 人材採用・発掘のための様々な活動の実施

◆ 経営者による事業説明及び交流会の実施

居酒屋リクルーティング（案）

居酒屋チェーンとのタイアップ。

居酒屋内に企業ブースを設け、社長と学生が話を出来る環境を提供



◆ 専門施工を支える個性豊かな人材の発掘

- 社員からの人材紹介制度の活用
- 外部のユニークなリクルーティング企業の活用

(2) 人材定着のための施策（ブランディング）

- ◆ 大学とのコラボレーションによるブランディング戦略
- ◆ ネーミングライツの取得
- ◆ 現場の魅力を内外に発信(広報活動)

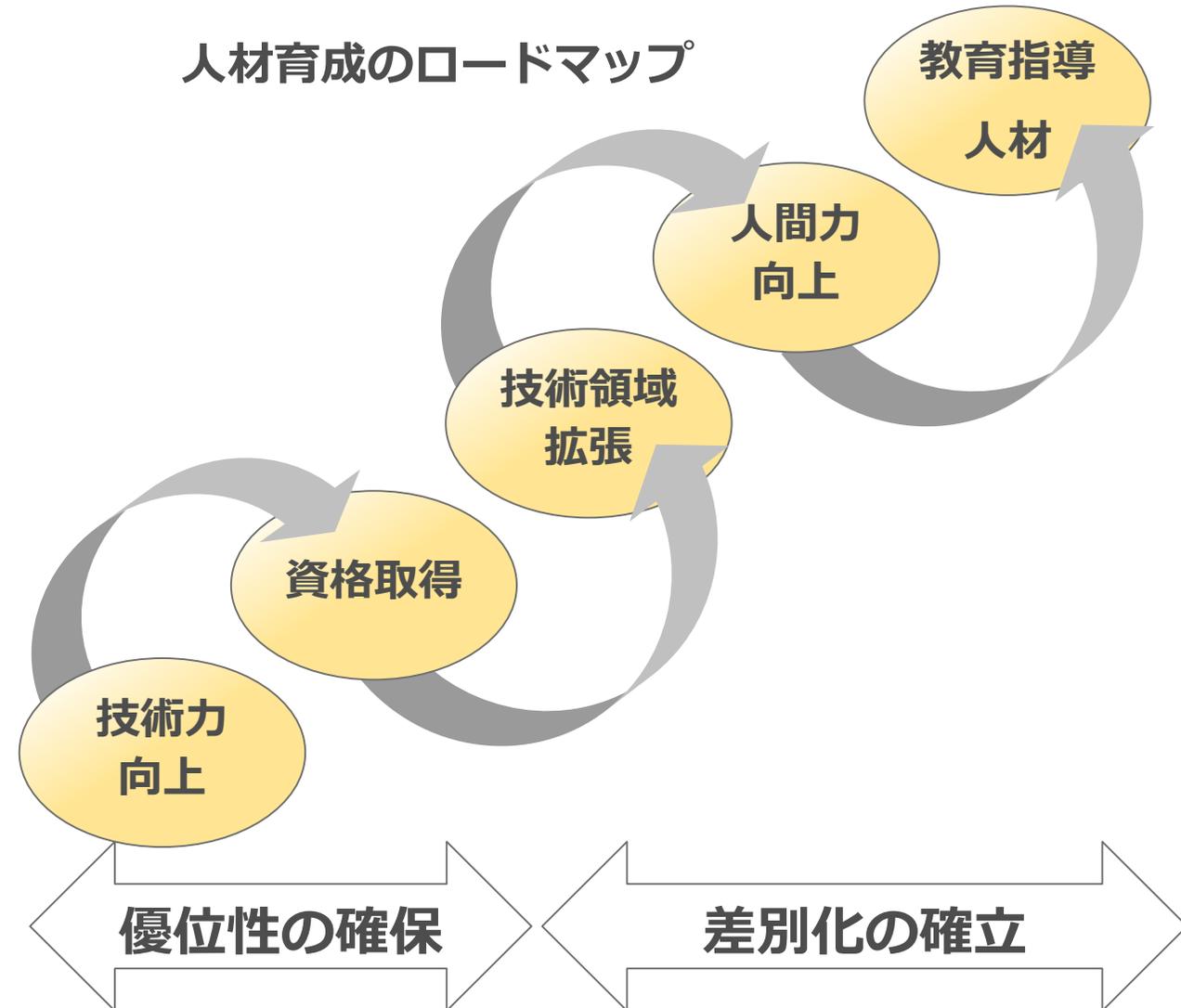


(2) 人材定着のための施策 (人材育成)

- ◆ 3年・6年・15年目、シニア研修など研修制度の充実
- ◆ キャリアやスキルアップを補助する資格取得制度
- ◆ 工事内容を細分化し、工種に応じたマイスター制度や段位認定制度など独自の認定制度を運用
- ◆ グループ間での交流研修制度

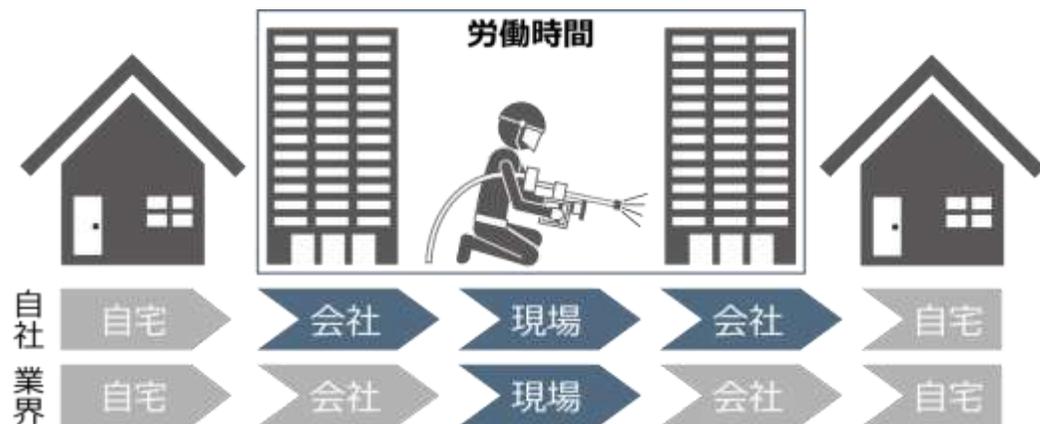


人材育成のロードマップ



(3) ワーク・ライフ・バランスの充実

「専門施工会社」として正面から勤怠管理を実施



- ◆ タブレットを利用した勤怠管理を導入
- ◆ 時間外労働時間上限を社内基準で指針以下に設定
- ◆ 完全週休二日制を見据えた増員計画

◆ 多様な働き方への取り組み

- 全国型・地域限定型勤務の選択
- 働き方に応じた勤務時間帯の設定
- 女性作業員の受け入れに向けた現場環境の整備

◆ 従業員の家族に対する取り組み

- 従業員やその家族、取引先を招待したフェス開催
- 家族向けの各種助成制度の充実



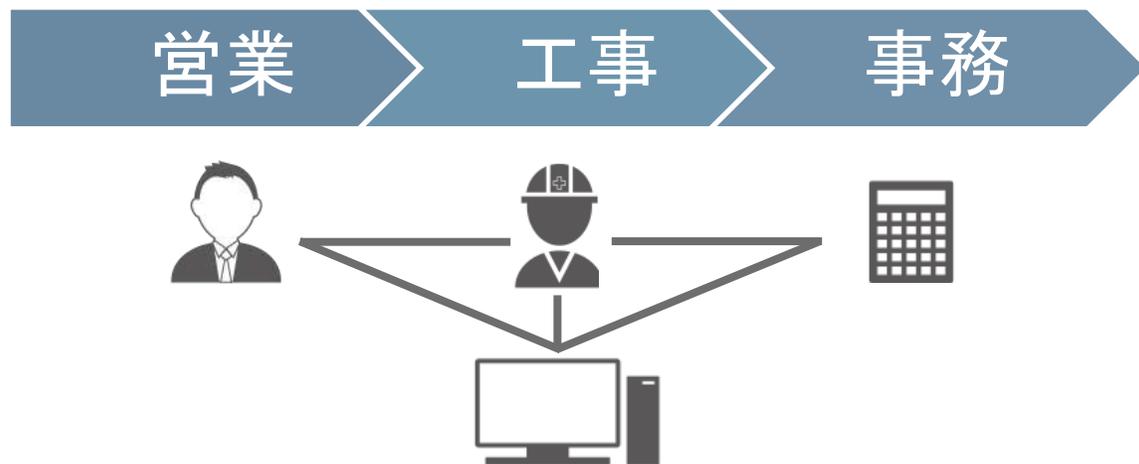
フェスの様子

「ワーク」の充実

「ライフ」の充実

(3) ワーク・ライフ・バランスの充実

生産性の確保・向上への取り組み



- ◆ 弊社フローに特化した基幹システムの導入
- ◆ 受注配車システムの高度・効率化への取り組み
- ◆ 研究開発による生産性向上への取り組み
研究開発部会・産学連携による機械開発

(4) 外国人労働者の採用

- ◆ 少子化に伴う労働力の補完ではない
- ◆ 現地とのネットワーク
- ◆ 将来の海外展開を想定した従業員の育成
- ◆ 現地法人の設立を見据えた有望人材の発掘



経営指標目標

利益水準を維持しながら、今後継続して成長・拡大するための強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

3カ年の到達計画

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
売上高	14,318百万円	15,700百万円	17,400百万円
営業利益	1,624百万円	1,730百万円	1,910百万円
営業利益率	11.3%	11.0%	11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,014百万円	1,080百万円	1,190百万円
1株当たり当期純利益(EPS)	178.2円	189.7円	209.1円
従業員数（連結）	500名	525名	550名

成長投資の目的

継続して成長できる事業基盤を構築し、今後の海外事業や新規事業領域への展開の基軸となる「強固な人材基盤の構築」を図ります。



CSRの目的

社会インフラを支えるプレイヤーとして、地域社会への貢献は恩返しであり今後も事業を継続していくにあたって必要不可欠であると考えています。

CSR取組み

(1) 災害復旧ボランティアへの人的支援
義援金等の金銭的貢献よりも、災害復旧には人の支援が重要であるという認識から、各地の災害発生時にボランティアを人と共に車両を含めて派遣いたします。



(2) 各種公的機関との災害時支援協定を推進
激甚化する自然災害が社会インフラに与える影響が年々拡大・広域化しています。その中で、地方自治体との支援協定ではなく、全国に機動的な対応を取れる自社の強みを活かした広域の災害時支援協定を模索・提案を進めます。



問合せ先

本資料における留意点について

本資料には、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいた業績予測や将来の見通しが含まれております。
判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が計画と異なること、計画が変更されることがありますので、予めご了承ください。

[お問い合わせ先]

経営企画室 担当：石川 TEL：0467-85-3939